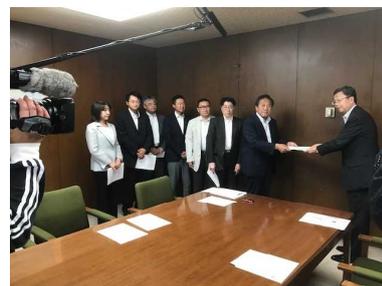


「日米共同訓練の規模縮小とオスプレイ参加に関する申し入れ」を実施

連合北海道は、陸上自衛隊と米海兵隊が8月10日から28日まで行う日米共同訓練について、沖縄の負担軽減を名目に、普天間基地に配備されている新型輸送機「MV22オスプレイ」を運用し実施されることを受け、7月28日に在札幌米国総領事館へ、31日には北海道に対し、訓練の規模縮小と、オスプレイの運用に反対し国に中止を求めるよう申し入れを行った。



道への要請は、民進党北海道と北海道農民連盟の三団体で実施され、民進党北海道市橋修治幹事長より、オスプレイが開発段階から事故を繰り返し、昨年12月には沖縄で墜落事故を起こすなど、安全性が危惧されること。またこの訓練が大規模かつ広域的に行われるものであり、北方領土が隣接する北海道でのこうした訓練は、日口間の緊張をいやが上にも高め、領土問題の解決に向けて努力が行われている中で、これを大きく後退させるものだと指摘がされた。



また、連合北海道杉山元事務局長は「訓練期間の8月は広島・長崎への原爆投下や終戦記念日があり、平和を望む我々日本人の気持ちを逆なでするものだ。高橋知事には、道民の平和、北海道の安全という意味ではイニシアチブをとって主体性のある取り組みを行ってほしい。」と求めた。北海道農民連盟三谷浩章事務局長も「畜産関係については、特に騒音など多大な影響が考えられる。十分な配慮をお願いしたい。」とした。

これらについて北海道窪田毅副知事は「道としても、先週28日に訓練の概要が公表された後、すぐに北海道防衛局と陸上自衛隊北部方面総監部に対し、地域の実情に十分に配慮して、道民の皆さんの生活に不安や支障を与えることがないように、国による十分な説明はもとより、安全管理を徹底し、移動中あるいは訓練中の事故防止、規律の維持に万全を期すよう要請を行ってきたところだ。今後についても適切に対応して参りたい。」と述べた。この回答について市橋幹事長は、改めて中止を申し入れるとともに、「北海道という豊かな自然や農林水産業が盛んな地での訓練はそぐわない。道民の安全という観点からも大変不安があるということを、道としてもしっかり受け止めてもらいたい。」と強調した。